

## 政局“不”安定化がスペインの安心材料に？

～総選挙後の安定政権が望まれない理由～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部  
 主席エコノミスト 田中 理 (TEL: 03-5221-4527)

◇ 極右政党の躍進が不安視されるスペインの総選挙は、選挙戦終盤で与党・社会労働党がリードを広げ、左派による連立政権が誕生する可能性が高まっている。ただ、カタルーニャの地域政党の協力なしに政権発足が出来るかは予断を許さない。反緊縮を掲げる左派政党の協力で社会労働党が連立政権を発足すれば、財政悪化が意識されやすい。実はスペインにとっての最良シナリオは、左派も右派も過半数に届かず、政治の膠着が続くことなのかもしれない。

※ 本稿は4月22日付け東洋経済オンライン原稿を加筆・修正した

欧州では近年、各国でポピュリスト政党が大きく支持を伸ばしているほか、ドイツやフランスのリーダーシップに陰りがみられるなど、政治の安定が脅かされている。29日に下院選挙を控えるスペインも政治安定が危ぶまれる国の1つだ。ただ、多くの場合、政治の安定が望まれるのだろうが、スペインでは政治の不安定さが危機の封じ込めにつながる面もありそうだ。今後も政治の不安定さ(?)を保てるか、スペインの選挙に注目が集まる。

ペドロ・サンチェス首相が率いる中道左派の社会労働党(PSOE)政権は、スキャンダルに揺れた中道右派・国民党(PP)のマリアノ・ラホイ政権を内閣不信任で退陣に追い込み、昨年6月に誕生した(図表1)。同党は定数350の下院で僅か84議席しか持たない歴代最弱政権だ。反緊縮を掲げる左派ポピュリスト政党・ポデモス連合(UP)と複数の地域政党の協力で政権運営を続けてきたが、2月に今年度予算案が議会で否決され、解散・総選挙を決断した。

(図表1) スペインのラホイ首相に対する不信任投票の結果

<賛成>	180	<反対>	169
社会労働党	84	国民党	134
ポデモス連合	67	市民	32
カタルーニャ(左)	9	ナバラ(右)	2
カタルーニャ(右)	8	アステゥリアス(右)	1
バスク(右)	5		
バレンシア(左)	4	<棄権>	1
バスク(左)	2		
カナリア(左)	1	カナリア(右)	1

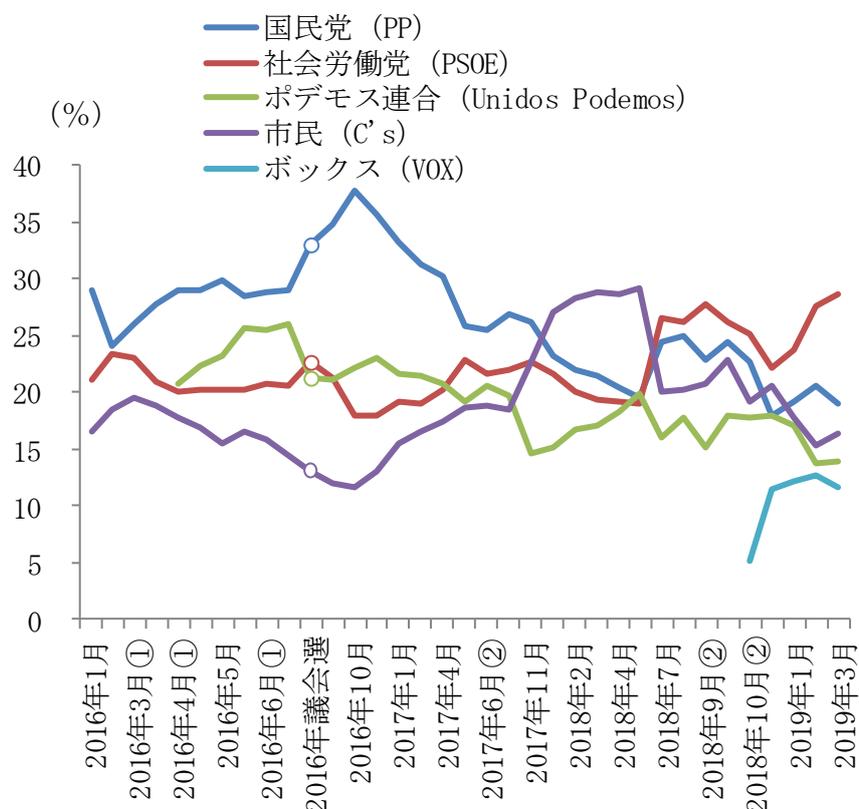
注: 色つきは地域政党、括弧内は右派寄り(右)と左派寄り(左)の区別

出所: 第一生命経済研究所が作成

各種の世論調査では、現与党の社会労働党がリードし、それを最大野党の国民党が追う展開となっているが、どちらも単独では過半数に届きそうにない（図表2）。ポデモス連合、右派寄りのリベラル政党・市民（C's）、反イスラムや反移民を訴える極右政党・ボックス（VOX）を加えた5党が10%以上の支持を獲得し、これに地域政党も含めた10党余りが議席を分け合う見込みだ。

国王は選挙後に各政党の代表者と協議し、首相候補を推薦する。一般に首相候補は最多票を獲得した政党から選ばれる。首相候補は内閣を組織し、当該内閣が下院の絶対過半数で信任されれば政権が発足する。初回投票で信任が得られない場合、48時間以内に再投票が行われ、今度は棄権・無効票を除いた単純多数決で信任される。

（図表2）スペインの主要政党別の支持率推移



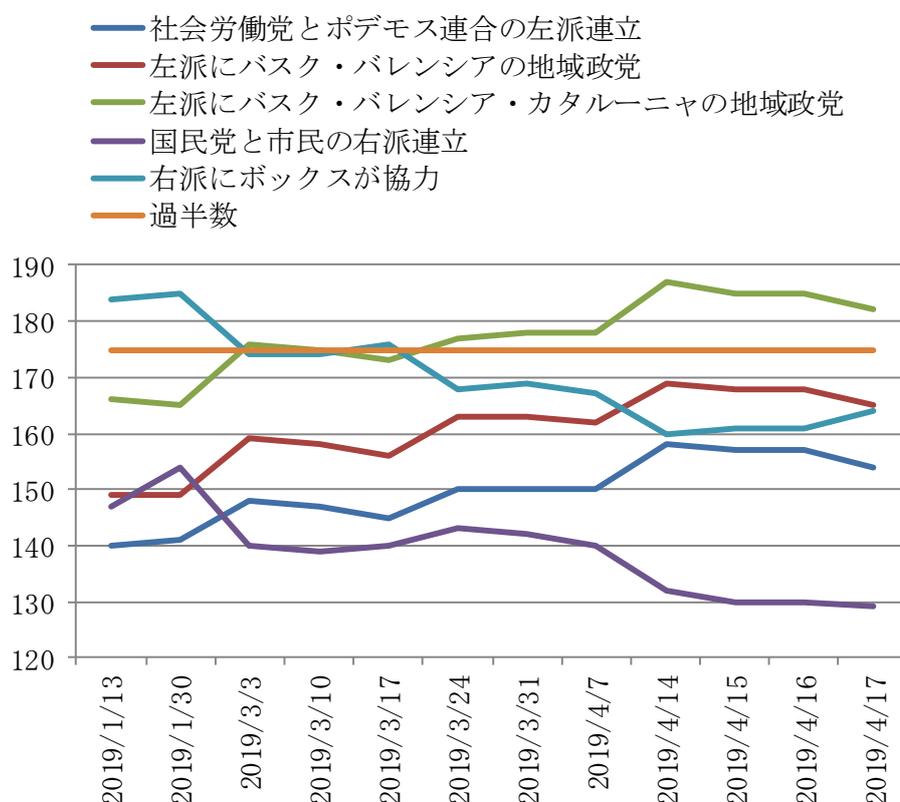
注：○印は選挙結果

出所：Metroscopia資料より第一生命経済研究所が作成

スペインでは第二次大戦前から1970年代まで続いたフランシスコ・フランコ将軍による独裁政権の記憶もあり、これまで極右政党が国民的な支持を得ることはなかった。だが、贈収賄や学歴詐称など相次ぐスキャンダルによる国民党の信用失墜、カタルーニャの独立問題を機に一部の国民の間で中央集権的な国家体制を求める機運が高まっていることや、隣国イタリアで難民受け入れに批判的なポピュリスト政権が誕生し、スペインへの難民流入が加速していることなどが、ボックスの台頭につながっている。

最近の世論調査に基づけば、政権発足が可能性がありそうな組み合わせは、①社会労働党とポデモス連合に地域政党が協力する左派の連立政権か、②国民党と市民にボックスが閣外協力する右派の連立政権しか見当たらない（図表3）。極右が閣外協力する右派政権が誕生することへの警戒もあり、最近の調査では社会労働党が支持を30%前後まで伸ばしている。社会労働党に流れた支持の一部は、党内抗争に明け暮れる同じ左派のポデモス連合から奪ったものだが、ボックスの台頭で右傾化を強める国民党や市民から中道票が流れていることも大きい。最新の世論調査では、左派政権が誕生する可能性が高まっているが、今のところそのリードは僅かにとどまっており、カタルーニャの地域政党抜きで連立を発足できるかは際どいところだ。

（図表3）スペイン世論調査での連立別予想獲得議席



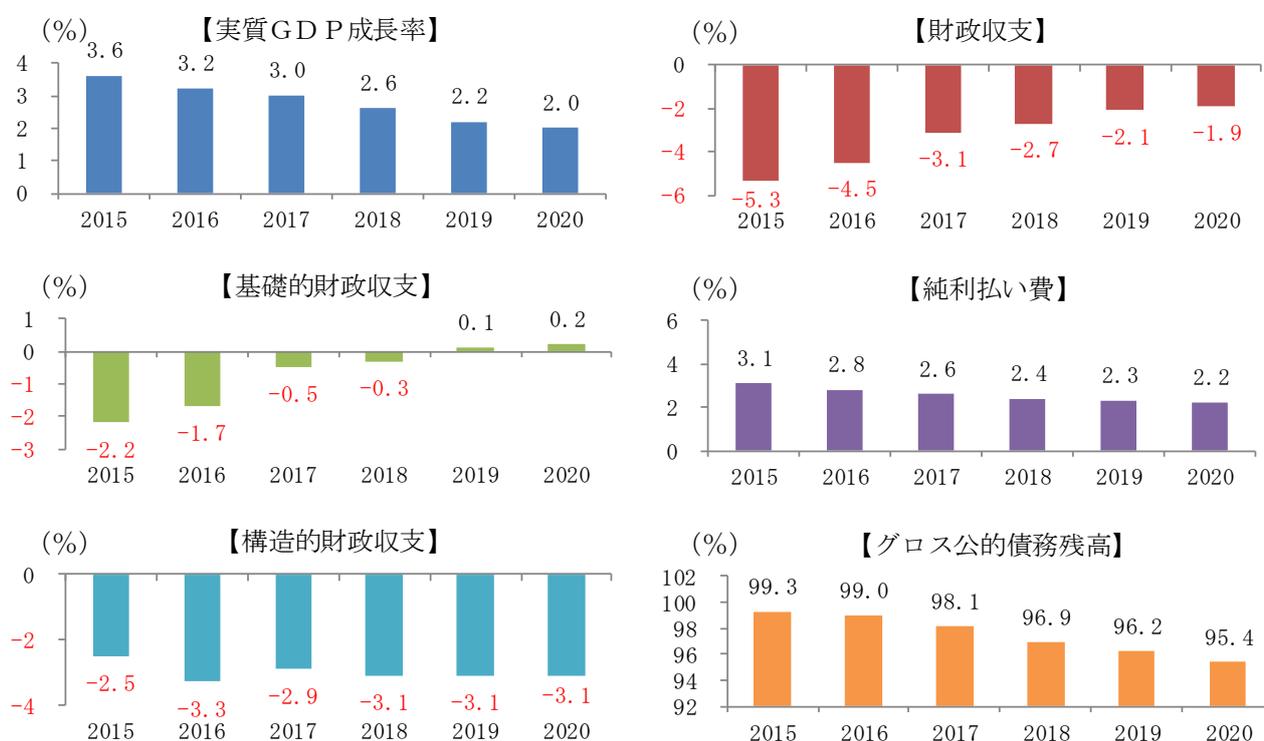
出所：electromania資料より第一生命経済研究所が作成

下院選挙は50の県と2つの特別自治市の計52の選挙区に予め議席が割り当てられ、3%以上を獲得した政党が選挙区毎に比例配分で議席を獲得する（阻止条項付きの比例代表制）。一見すると世論調査の結果がストレートに反映されやすい選挙制度のようだが、52の選挙区の中でマドリッドとバルセロナの2都市への議席配分が突出しており、議席配分が少ない県では議席を獲得可能な政党が限られ、小選挙区制の要素が高まる。今回は新興極右政党が初めて参加する選挙なうえ、投票まで10日余りとなった段階の世論調査でも、「まだ態度を決めていない」との回答が多く、世論調査の結果通りとなるかは予断を許さない。

左派の連立政権が誕生する場合、財政拡張、高所得課税、所得再配分の強化、労働市場・年金改革への逆行が予想される。社会労働党は欧州連合（EU）の財政規律の範囲内で柔軟な財政運営を目指す方針だが、より反緊縮色が強いポデモス連合の政権参加がどのような影響を及ぼすかが気になるところだ。イタリアの新政権誕生時のような財政運営の大転換は予想されないが、従来に比べて緩和的な財政運営となることは間違いない。

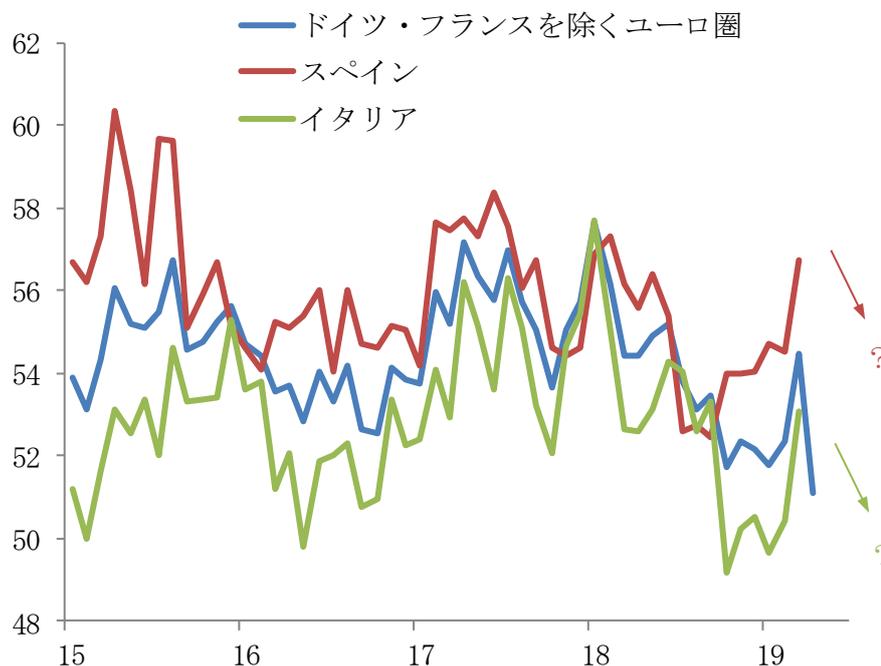
イタリアの財政悪化に注目が集まりがちだが、スペインは現在EU加盟国の中で唯一、財政再建への取り組みが不十分とされ、過剰な赤字手続き（EDP）の監視対象国となっている。左派政権が誕生した場合、欧州委員会はスペイン政府に対して、追加の財政再建努力を求めることが予想される。スペインは過去数年、高成長を続けてきたが、その間も財政再建が余り進んでいない（図表4）。外需を取り巻く環境悪化が続いており、近年の同国の高成長を支えてきたのは、雇用創出による個人消費の堅調だ。債務危機時に一時25%以上に達した失業率は、14%台にまで低下している。ただ、昨年12月に最低賃金が月735ユーロから月900ユーロに引き上げられ、ここに至る雇用の創出ペースが鈍っている。18日に発表されたユーロ圏の購買担当者指数（PMI）の4月速報値では、ドイツとフランスを除くユーロ圏のサービス業活動指数の改善モメンタムが大幅に悪化した。細かい国別内訳は5月6日の確報値で発表されるが、スペインのサービス業にもやや陰りが出てきている可能性がある（図表5）。景気が減速し始めると、改めて債務の持続可能性に疑いの目が向けられる恐れがある。

（図表4）スペインの財政関連指標の推移



注：実質GDPを除いて対GDP比率、2018年以降は欧州委員会の見通し  
出所：欧州委員会2018年秋季経済見通しより第一生命経済研究所が作成

(図表5) ユーロ圏PMIのサービス業活動指数の推移



注：ドイツ・フランスを除くユーロ圏は筆者の計算

出所：IHS Markit、欧州統計局資料より第一生命経済研究所が作成

他方、右派の連立政権が誕生する場合、カタルーニャの独立を巡る緊張が再び高まる可能性がある。最近ではカタルーニャ州民の間にも、一方的な独立に向けた動きを突き進めることに消極的な意見が広がっているが、同州の独立に対して厳しい政権が誕生することで、州民感情に再び火がつく恐れがある。最近の世論調査から判断して、右派政権が誕生するためには、ボックスの協力が不可欠な状況にある。昨年12月に州議会選挙が行われたアンダルシア州では、国民党と市民の連立政権にボックスが閣外協力して州議会を運営している。ボックスは自治州の廃止や中央集権制への回帰を主張しており、カタルーニャの独立運動とは真っ向から対立する。

カタルーニャ問題がエスカレートしかねない出来事も控えている。2017年にスペインからの独立の是非を問う住民投票を指揮し、国家反逆・扇動・公金不正使用の罪に問われているウリオル・ジュンケラス元州副首相の裁判が2月に開始され、数ヶ月以内に判決が出ると言われている。同じ罪に問われ、国外逃亡中のカルラス・プッチダモン元州首相は、5月23-26日に行われる欧州議会選挙に出馬する意向を表明している。同氏が当選すれば、欧州議会議員としての不逮捕特権を行使可能と主張するが、欧州議会議員に就任するにはスペイン政府の承認が必要とされ、ジュンケラス氏の判決とともに新たな衝突の火種となりそうだ。

このように、左派政権が誕生すれば財政悪化が意識され、右派政権が誕生すればカタルーニャの独立問題が再燃しかねない。もしかすると、スペインにとっては、左派も右派も過半数を確保できず、政治の膠着が継続する方が望ましいのかもしれない。当初、政権交替に協力したカタルーニャの地域政党は、ジュンケラス元州副首相の裁判が開始されたのをきっかけに、社会労働党政権への

協力を取り止めた。改選後も今と同様にカタルーニャの地域政党の協力なしに議会の過半数が確保できない場合、左派の連立政権は非多数派政権を運営するか、何れかの段階で再選挙が必要になる。他方、州自治に批判的なボックスが協力する右派政権には、何れの地域政党も距離を置くことが予想され、3党以外の政権参加は望めない。何れにせよ総選挙後の政権発足には時間が掛かりそうだ。

無論、政局“不”安定化で財政問題やカタルーニャ問題を封印したとしても、政治膠着が長期化すればするほど、必要な改革が停滞し、同国の競争力が阻害されかねない。財政拡張に舵を切ることができないが、同時に財政再建も進まない。カタルーニャ問題のエスカレートは回避されるかもしれないが、問題解決に近づく訳ではない。どちらに転んだとしても、スペインの最良の時は終わりを告げようとしている。

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

